

(案)

資料 2 - 4

令和 2 年 3 月 日

市原市長 小出 譲治 様

いはらっこの子育て支援会議
会長

(仮称) 市原市子ども未来プランについて (答申)

令和元年 7 月 23 日付け市子第 1043 号で諮問のありました標記の件について、当会議として慎重な審議を重ねた結果、令和 2 年 3 月 18 日開催の令和元年度第 4 回いはらっこの子育て支援会議において、原案どおり承認した旨を答申いたします。

また、本計画の推進にあたっては、別紙の附記事項に留意されるよう要望いたします。

(仮称) 市原市子ども未来プランの推進について

1 教育・保育の量の拡充と質の向上について

これまでも「市原市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、施設整備等の待機児童対策を推進してきたところであるが、待機児童の解消には至っていない。

併せて、女性就業率の増加傾向や、令和元年 10 月から実施された「幼児教育・保育の無償化」の影響などを受け、本計画における今後の保育ニーズについても増加していく見込みである。

このような状況においても、本計画にて掲げる「令和 3 年度当初（4 月 1 日時点）」における待機児童ゼロの達成とその後のゼロの維持には、スピード感を持ち、あらゆる方策を実施していくことが必要である。

この「あらゆる方策」については、施設整備等のハード面の対策だけでなく、保育士確保等の質の向上にもつながるソフト面の対策との両面での推進が極めて重要であり、令和 2 年度に予定されている「保育士処遇改善事業」の拡充についても、その効果を検証していく必要がある。

また、幼稚園においても幼稚園教諭の不足が深刻であることに鑑み、保育士と幼稚園教諭の処遇のバランスについても検討されたい。

2 子育てネウボラの周知について

「子育てネウボラ」による妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援については、令和元年度から「産婦健康診査事業」を新たに実施するなど、年々その支援体制を充実させており、令和 2 年度においても「産後ケア事業」の拡充などが予定されているところである。

しかしながら、平成 30 年 11 月に実施した「市原市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」の結果などでは、その認知度はまだ高いとは言い難い状況である。

これまで以上の積極的な周知を図るとともに、市原市の魅力ある取組として市内外へプロモーションすることで、移住・定住の促進にも努められたい。

3 教育・保育施設と小学校の連携の促進について

平成 28 年 4 月に策定した「市立幼稚園及び市立保育所再編成計画」に基づき、教育・保育施設から小学校生活へ円滑に移行できるよう、幼小合同研修会を通して年長と小 1 の連携カリキュラム（アプローチ・スタートカリキュラム）を展開しているところである。

今後は、各機関がより積極的に取り組むことで連携をさらに深め、市原市の特色的な取組として充実を図られたい。

4 児童虐待防止の体制強化について

年々増加する児童虐待相談等に、よりきめ細やかな対応をするため、令和元年 11 月より、子ども福祉課家庭児童相談室に「子ども家庭総合支援拠点」が設置されており、令和 2 年度からは、家庭児童相談室を子ども家庭総合支援室に改称するとともに、社会福祉士を増員することとなっている。

このような相談体制の強化においては、相談員等の人員の増だけでなく、民生委員・児童委員、子育て家庭支援員、学校など地域の様々な主体との連携をさらに強化し、地域総ぐるみで家庭を見守る体制の構築が極めて重要であり、そのためには必要な情報の共有とその迅速化が求められることに留意されたい。

5 児童発達支援の充実について

発達に心配のある児童やその家族へ適切な支援を行うため、令和 2 年 10 月を目標に発達支援センターを児童福祉法に規定する「児童発達支援センター」へ移行するよう取り組んでいるところである。

児童発達支援センターは、療育について地域の中核的な役割を果たす施設であることから、幼稚園・保育所、学校、民間施設などの関係機関や地域との連携・ネットワークを構築し、支援体制の充実に努められたい。

また、児童の発達について専門的な医師に診てもらいたいという要望が多いことから、関係機関との連携を図られたい。

6 外国人などの子どもや家庭への支援の充実について

本計画より標記施策が追加されたことは、国際化の進展や在留外国人の増加等の状況に応じた、必要なアプローチであると考えられる。

掲載されている事業の着実な実施に加えて、市原市の市民としてともに活躍するための「キャリア支援」と、子どもだけではない「親への支援」という視点をもって、支援のさらなる充実につなげられたい。

7 より良い計画推進のために

本計画に掲載している各施策には、様々な事業が連なっており、複数の部局が関係している。

事業間の連携や部局横断的な連携を図ることにより、効率的・効果的な施策展開につなげられたい。

また、本計画の策定過程で実施した「子育て支援ワークショップ」は、子育てに関わる様々な主体が活発な意見交換をすることで、新たな気づきを得る有意な機会となった。

今後の計画の進捗状況の管理等にあたって、このような取組を積極的に活用し、多様な意見を反映させる計画の推進に努められたい。